



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソノコム  
コード番号 7902 URL <http://www.sonocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岨野 公一  
問合せ先責任者 (役職名) 業務部次長 (氏名) 宮寺 利宗  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向)

TEL 03-3716-4101  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,948	18.2	279	73.9	331	57.6	326	35.4
27年3月期	1,648	8.1	160	—	210	317.5	241	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	83.49	—	4.5	4.1	14.3
27年3月期	61.68	—	3.5	2.7	9.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,124	7,309	90.0	1,867.07
27年3月期	8,097	7,096	87.6	1,812.67

(参考) 自己資本 28年3月期 7,309百万円 27年3月期 7,096百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	227	305	△19	2,273
27年3月期	403	47	△19	1,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	8.1	0.3
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	27	8.6	0.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		10.1	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	2.6	290	3.8	320	△3.6	270	△17.4	68.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	5,000,000 株	27年3月期	5,000,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	1,085,036 株	27年3月期	1,085,036 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	3,914,964 株	27年3月期	3,914,964 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる数式数については、P26「1株当たり情報」をご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	15
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(リース取引関係) .....	17
(有価証券関係) .....	18
(デリバティブ取引関係) .....	19
(退職給付関係) .....	20
(ストック・オプション等関係) .....	22
(持分法損益等) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(関連当事者情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善に伴い、個人消費が持ち直すなど緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、年初から円高・株安が進むなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

スクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品・デバイス関連、とりわけスマートフォン向けや自動車関連向け製品の需要の増加により、民生用電子機器関連の一部の製品の出荷額が増加傾向にありましたが、年明け以降電子部品業界での生産が鈍化したことや、同業他社との受注競争など引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、新たな生産設備への設備投資を実施すると共に高精度製品の安定生産、売上高の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、製品売上高17億40百万円（前事業年度比12.8%増）、商品売上高2億8百万円（前事業年度比95.3%増）となり、売上高合計19億48百万円（前事業年度比18.2%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益2億79百万円（前事業年度比73.9%増）、経常利益3億31百万円（前事業年度比57.6%増）、当期純利益3億26百万円（前事業年度比35.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、受動部品用の売上が好調であったため、売上高14億10百万円（前事業年度比12.6%増）、セグメント利益4億48百万円（前事業年度比25.1%増）となりました。

#### ②フォトマスク

当セグメントにおきましては、大型フォトマスクの売上が好調に推移した結果、売上高3億29百万円（前事業年度比14.0%増）、セグメント利益1億34百万円（前事業年度比27.9%増）となりました。

#### ③その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上が好調であったため、売上高2億8百万円（前事業年度比95.3%増）、セグメント利益32百万円（前事業年度比40.9%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、電子部品・デバイス業界における自動車関連向け製品の出荷が堅調に推移するものと期待されますが、スマートフォン向けの製品の鈍化や同業他社との受注競争、量産品の海外生産等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、国内のお客様の要求にお応えできる高精度製品の安定生産及び当社独自製品の拡販のため、営業・技術・製造が一体となって、業績の向上に努める所存であります。

業績につきましては、売上高20億円、営業利益2億90百万円、経常利益3億20百万円、当期純利益2億70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して、流動資産が4億39百万円増加し、固定資産が4億12百万円減少した結果、26百万円増加して81億24百万円となりました。純資産は2億12百万円増加し73億9百万円となり、その結果自己資本比率は2.4%増加して90.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて5億2百万円増加し、22億73百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、2億27百万円（前事業年度4億3百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益3億68百万円があったものの売上債権の増加額94百万円や法人税等の支払額43百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で得られた資金は、3億5百万円（前事業年度47百万円）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出9億円があったものの、有価証券の償還による収入11億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用了資金は、19百万円（前事業年度19百万円）となりました。これは、配当金の支払額19百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や製造技術開発を行い、会社の競争力の維持・強化及び収益力の向上を図ることで、配当水準の安定と向上に努める所存であります。

平成28年3月期の配当は、当事業年度の業績を勘案し、平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において1株につき7円を付議させていただく予定です。次期（平成29年3月期）の配当は、1株につき7円を予定しております。

また、内部留保については、製品開発、設備投資など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当する考えです。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々な要因によりリスクとなる可能性があり、ここに記載されたものが全てのリスクではございません。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

①顧客企業の高精度製品に対する他工法の採用について

当社の主要顧客である電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の高精度化が著しいことから、顧客企業が当社製品を使うプロセスを他工法に変更する可能性があります。

また、その顧客への売上比率が大きい場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の瑕疵発生について

当社の製品でありますスクリーンマスク、フォトマスク、メタルマスクは全て受注生産であり、顧客仕様に基づくマスクを1版ごとに製造しております。当社では、生産工程の見直しや作業効率の標準化、各生産段階での品質のチェックの徹底により、製品における瑕疵を無くすことに努めておりますが、不良品の発生により顧客の信頼を失う場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害について

当社の製造工場が地震その他の事情により操業停止を余儀なくされ、製品の製造が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株式市場の変動について

当社は、株価に影響を受ける金融商品を保有しております。株式市場が暴落し株価が下落した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替相場の変動について

当社は、資金の効率を考慮して一部外貨(米ドル)で運用をしているため、為替変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「ユーザーのニーズに高品質と短納期で応える技術のソノコム」をモットーに事業活動を行ってまいりました。より高度化し、発展していく電機、電子産業を始め、あらゆる業界の需要に応えるため、製造技術の開発及び広範囲なお客様との信頼関係を築くため、全社を挙げて努力してまいりました。

今後も、株主・お客様・社員を当社の企業経営を支えていただく重要な基盤と考え、「信頼性」「収益性」の向上を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

現状の収益体質の向上の為、生産設備の充実を図り、当面の目標は売上高30億円を超えることと、営業利益を安定的に計上できる体制の確立を目指し、経常利益5億円を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営方針で掲げております「ユーザーのニーズに高品質と短納期で応える技術のソノコム」を維持し、さらなる技術革新に努め、より高品質な製品の安定供給をめざし、顧客満足の実現のため、積極的な提案営業を行ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売出来るように取り組んでまいります。

①販売体制につきましては、外勤営業を工場に集め、営業同士の情報連絡を密にすると共に工場の技術・製造と一体となり、顧客ニーズを的確に把握し、迅速に対応する事で、拡販を図ってまいります。

②生産体制につきましては、生産設備を有効利用し、高精度製品の安定供給を行なってまいります。

③技術体制につきましては、高精度製品の安定供給のための技術サポートと共に他社と差別化できる製品の開発を行うため、新しい技術に積極的にチャレンジしてまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,227,801	2,623,983
受取手形	52,767	53,429
売掛金	422,649	508,688
電子記録債権	—	7,515
有価証券	943,500	850,001
商品及び製品	4,038	3,834
仕掛品	30,439	37,466
原材料及び貯蔵品	55,966	64,991
前払費用	9,334	8,973
繰延税金資産	—	26,433
その他	6,769	5,724
貸倒引当金	△2,044	—
流動資産合計	3,751,224	4,191,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 2,013,766	※ 2,015,333
減価償却累計額	△1,313,285	△1,354,069
建物（純額）	700,481	661,264
構築物	73,141	73,141
減価償却累計額	△64,797	△65,994
構築物（純額）	8,343	7,147
機械及び装置	1,565,299	1,573,493
減価償却累計額	△1,428,937	△1,462,845
機械及び装置（純額）	136,362	110,647
車両運搬具	30,865	28,781
減価償却累計額	△29,992	△28,316
車両運搬具（純額）	872	465
工具、器具及び備品	270,947	271,562
減価償却累計額	△260,945	△257,765
工具、器具及び備品（純額）	10,001	13,797
土地	※ 1,390,510	※ 1,390,510
有形固定資産合計	2,246,572	2,183,832
無形固定資産		
電話加入権	1,990	1,990
ソフトウェア	3,804	2,613
無形固定資産合計	5,794	4,603
投資その他の資産		
長期預金	—	100,000
投資有価証券	1,852,323	1,395,075
出資金	832	832
保険積立金	232,502	240,773
その他	8,195	8,153
投資その他の資産合計	2,093,853	1,744,834
固定資産合計	4,346,220	3,933,270
資産合計	8,097,444	8,124,312



（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	97,764	114,478
買掛金	54,056	46,311
未払金	129,532	34,107
未払費用	58,733	59,528
未払法人税等	29,955	62,509
未払消費税等	40,741	21,869
前受金	67,537	—
預り金	953	1,030
賞与引当金	25,454	36,055
役員賞与引当金	6,100	8,000
設備関係支払手形	8,782	6,174
流動負債合計	519,611	390,065
固定負債		
繰延税金負債	99,427	42,799
退職給付引当金	27,637	19,061
役員退職慰労引当金	354,246	362,886
固定負債合計	481,311	424,747
負債合計	1,000,922	814,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金		
資本準備金	1,405,550	1,405,550
資本剰余金合計	1,405,550	1,405,550
利益剰余金		
利益準備金	190,106	190,106
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	249,102	556,384
利益剰余金合計	5,239,209	5,546,490
自己株式	△681,151	△681,151
株主資本合計	6,889,357	7,196,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,163	112,859
評価・換算差額等合計	207,163	112,859
純資産合計	7,096,521	7,309,498
負債純資産合計	8,097,444	8,124,312

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高		
製品売上高	1,542,252	1,740,049
商品売上高	106,715	208,458
売上高合計	1,648,968	1,948,507
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,022,216	1,103,206
他勘定振替高	※1 4,064	※1 5,437
製品売上原価	1,018,151	1,097,768
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,191	4,038
当期商品仕入高	83,737	176,100
合計	87,928	180,139
商品期末たな卸高	4,038	3,834
商品売上原価	83,889	176,305
売上原価合計	1,102,041	1,274,073
売上総利益	546,926	674,434
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,284	1,185
荷造及び発送費	33,128	35,067
貸倒引当金繰入額	282	—
役員報酬	47,745	50,595
給料及び手当	86,107	87,792
賞与及び手当	5,910	10,079
賞与引当金繰入額	5,952	8,253
退職給付費用	8,684	6,734
役員賞与引当金繰入額	6,100	8,000
役員退職慰労引当金繰入額	8,371	8,640
法定福利費	16,041	19,833
福利厚生費	6,483	6,571
旅費及び交通費	22,052	22,965
減価償却費	5,821	5,018
支払報酬	17,683	17,189
試験研究費	※2 61,928	※2 56,503
その他	52,720	50,695
販売費及び一般管理費合計	386,300	395,127
営業利益	160,625	279,307

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業外収益		
受取利息	725	657
有価証券利息	43,407	31,528
受取配当金	1,164	1,439
投資有価証券売却益	433	1,179
投資有価証券償還益	—	32,670
為替差益	10,121	—
雑収入	1,895	3,899
営業外収益合計	57,747	71,376
営業外費用		
投資有価証券売却損	2,220	6,832
投資有価証券償還損	—	1,150
固定資産除却損	5,659	545
為替差損	—	10,329
雑損失	0	0
営業外費用合計	7,880	18,858
経常利益	210,493	331,825
特別利益		
固定資産売却益	※3 354	—
受取弁済金	61,977	36,659
特別利益合計	62,331	36,659
税引前当期純利益	272,825	368,484
法人税、住民税及び事業税	31,365	75,024
法人税等調整額	—	△33,396
法人税等合計	31,365	41,628
当期純利益	241,459	326,856

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		283,641	27.8	344,732	31.0
II 外注加工費		24,340	2.4	28,906	2.6
III 労務費	※1	396,031	38.8	424,715	38.3
IV 経費	※2	315,560	31.0	311,878	28.1
当期総製造費用		1,019,572	100.0	1,110,233	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,083		30,439	
合計		1,052,656		1,140,672	
期末仕掛品たな卸高		30,439		37,466	
当期製品製造原価	※3	1,022,216		1,103,206	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

## (脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																												
<p>※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金</td> <td>250,001千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>23,567千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>14,611千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,977千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>91,895千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>74,513千円</td> </tr> </table> <p>※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,368千円</td> </tr> </table>	賃金	250,001千円	雑給	23,567千円	賞与手当	14,611千円	賞与引当金繰入額	16,977千円	減価償却費	91,895千円	消耗品費	74,513千円		1,368千円	<p>※1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃金</td> <td>256,630千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>24,129千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>25,107千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,679千円</td> </tr> </table> <p>※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>86,625千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>75,545千円</td> </tr> </table> <p>※3 収益性の低下に伴う簿価切下げにより、次のたな卸資産評価損が、当期製品製造原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>723千円</td> </tr> </table>	賃金	256,630千円	雑給	24,129千円	賞与手当	25,107千円	賞与引当金繰入額	24,679千円	減価償却費	86,625千円	消耗品費	75,545千円		723千円
賃金	250,001千円																												
雑給	23,567千円																												
賞与手当	14,611千円																												
賞与引当金繰入額	16,977千円																												
減価償却費	91,895千円																												
消耗品費	74,513千円																												
	1,368千円																												
賃金	256,630千円																												
雑給	24,129千円																												
賞与手当	25,107千円																												
賞与引当金繰入額	24,679千円																												
減価償却費	86,625千円																												
消耗品費	75,545千円																												
	723千円																												

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	27,218	5,017,325
当期変動額							
剰余金の配当						△19,574	△19,574
当期純利益						241,459	241,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	221,884	221,884
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	249,102	5,239,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△681,151	6,667,473	90,426	90,426	6,757,899
当期変動額					
剰余金の配当		△19,574			△19,574
当期純利益		241,459			241,459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			116,737	116,737	116,737
当期変動額合計	-	221,884	116,737	116,737	338,621
当期末残高	△681,151	6,889,357	207,163	207,163	7,096,521

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	249,102	5,239,209
当期変動額							
剰余金の配当						△19,574	△19,574
当期純利益						326,856	326,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	307,281	307,281
当期末残高	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	4,800,000	556,384	5,546,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△681,151	6,889,357	207,163	207,163	7,096,521
当期変動額					
剰余金の配当		△19,574			△19,574
当期純利益		326,856			326,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△94,304	△94,304	△94,304
当期変動額合計	-	307,281	△94,304	△94,304	212,977
当期末残高	△681,151	7,196,639	112,859	112,859	7,309,498

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	272,825	368,484
減価償却費	101,260	94,275
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,088	10,601
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6,100	1,900
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,371	8,640
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,947	△8,575
貸倒引当金の増減額（△は減少）	282	△2,044
受取利息及び受取配当金	△45,296	△33,626
受取弁済金	△61,977	△36,659
為替差損益（△は益）	△10,121	10,329
投資有価証券売却損益（△は益）	1,786	5,653
投資有価証券償還損益（△は益）	—	△31,520
固定資産売却損益（△は益）	△354	△19
有形固定資産除却損	5,659	545
売上債権の増減額（△は増加）	△65,734	△94,216
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,603	△15,847
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,255	8,969
その他	105,126	△86,752
小計	305,415	200,137
利息及び配当金の受取額	44,476	34,756
弁済金の受取額	61,977	36,659
法人税等の支払額	△11,493	△43,993
法人税等の還付額	3,452	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,826	227,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△800,000
定期預金の払戻による収入	600,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△92,482	△25,814
有形固定資産の売却による収入	170,886	19
無形固定資産の取得による支出	△4,080	—
有価証券の取得による支出	△300,000	△900,000
有価証券の償還による収入	700,000	1,100,000
投資有価証券の取得による支出	△109,790	△244,641
投資有価証券の償還による収入	7,323	264,649
投資有価証券の売却による収入	83,427	219,138
その他	△8,225	△8,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,058	305,109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△19,547	△19,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,547	△19,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,121	△10,329
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	441,459	502,683
現金及び現金同等物の期首残高	1,329,842	1,771,301
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,771,301	※ 2,273,985

## （5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械及び装置 4～7年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(貸借対照表関係)

## ※ 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,892千円	2,684千円
土地	42,376	42,376
計	45,268	45,060

上記資産は、当座借越契約（極度額500,000千円）の担保として設定しております。  
なお、期末現在当座借越残高はありません。

(損益計算書関係)

## ※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
試験研究費	1,406千円	3,265千円
販売促進費	2,657	2,172
計	4,064	5,437

## ※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	61,928千円	56,503千円

## ※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び土地	354千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	1,085,036	—	—	1,085,036
合計	1,085,036	—	—	1,085,036

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,574	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,574	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式	1,085,036	—	—	1,085,036
合計	1,085,036	—	—	1,085,036

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,574	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,404	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,227,801千円	2,623,983千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△700,000	△700,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物	243,500	350,001
現金及び現金同等物	1,771,301	2,273,985

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## （有価証券関係）

## 1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	65,026	34,417	30,609
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	736,370	541,356	195,013
	③その他	64,061	47,610	16,450
	(3) その他	385,162	309,720	75,442
	小計	1,250,621	933,106	317,515
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	48	48	△0
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	299,073	300,150	△1,076
	(3) その他	1,224,080	1,233,927	△9,846
	小計	1,523,202	1,534,126	△10,923
合計		2,773,823	2,467,232	306,591

（注）非上場株式（貸借対照表計上額22,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	34,800	19,446	15,353
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	572,547	457,117	115,429
	③その他	57,674	47,610	10,063
	(3) その他	159,399	97,477	61,921
	小計	824,420	621,652	202,768
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	38,100	39,119	△1,019
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	135,668	140,141	△4,473
	③その他	194,698	200,000	△5,302
	(3) その他	1,052,188	1,081,540	△29,352
	小計	1,420,655	1,460,801	△40,146
合計		2,245,076	2,082,454	162,621

## 2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	83,427	433	2,220
合計	83,427	433	2,220

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	264,649	1,179	6,832
合計	264,649	1,179	6,832

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、積立型の確定給付年金制度を採用しております。

また、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	36,584千円
退職給付費用	11,892
制度への支払額	△20,840
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	27,637

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	177,236千円
年金資産	△149,599
<hr/>	
退職給付引当金	27,637
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,637

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,892千円
----------------	----------

## 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、23,675千円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日）

年金資産の額	9,818,633千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	12,143,006
<hr/>	
差引額	△2,324,372

（注）前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

## (2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社の割合（平成27年3月31日）

5.31%

## (3) 補足説明

上記（1）の差引額的主要因は、別途積立金242,640千円及び当年度不足金2,567,012千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定率償却であります。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

また、当社は、総合設立型の厚生年金基金制度とし東京写真製版厚生年金基金に加入しておりますが、同基金は平成27年5月16日の代議員会で解散の方針を決議しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、積立型の確定給付年金制度を採用しております。

また、この他に複数事業主制度の厚生年金基金制度（東京写真製版厚生年金基金）に加入しておりましたが、同基金は、厚生労働大臣の認可を受けて平成28年3月23日を以て通常解散をしております。この解散による当社の業績に与える影響はありません。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	27,637千円
退職給付費用	11,400
制度への支払額	△19,976
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	19,061

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	184,968千円
年金資産	△165,906
<hr/>	
退職給付引当金	19,061
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,061

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,400千円
----------------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、14,921千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「スクリーンマスク」、「フォトマスク」の2つを報告セグメントとしております。

「スクリーンマスク」は、主にコンデンサー（※1）やインダクタ（※2）、太陽電池向け等の受動部品用及び、プリント基板等の接続部品用に生産しております。「フォトマスク」は、主に表示素子用に生産しております。

※1 コンデンサー

電荷を蓄える部品。対向した電極をもち、電極間に誘電体を介在する部品

※2 インダクタ（インダクション・コイル）

流れる電流によって形成される磁場にエネルギーを蓄えることができる受動素子

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,253,265	288,987	1,542,252	106,715	1,648,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,253,265	288,987	1,542,252	106,715	1,648,968
セグメント利益	358,716	105,493	464,210	22,825	487,035
その他の項目					
減価償却費	75,438	16,457	91,895	—	91,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。



当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,410,748	329,301	1,740,049	208,458	1,948,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,410,748	329,301	1,740,049	208,458	1,948,507
セグメント利益	448,920	134,903	583,823	32,153	615,977
その他の項目					
減価償却費	65,083	21,542	86,625	—	86,625

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産及び負債をセグメントごとに分類することは困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産及び負債の状況については、記載を省略しております。

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	464,210	583,823
「その他」の区分の利益	22,825	32,153
全社費用（注）	△326,409	△336,670
財務諸表の営業利益	160,625	279,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	91,895	86,625	—	—	9,364	7,650	101,260	94,275

## 【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,253,265	288,987	106,715	1,648,968

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スクリーンマスク	フォトマスク	その他	合計
外部顧客への売上高	1,410,748	329,301	208,458	1,948,507

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額 1,812.67円	1株当たり純資産額 1,867.07円
1株当たり当期純利益金額 61.68円	1株当たり当期純利益金額 83.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益金額（千円）	241,459	326,856
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	241,459	326,856
期中平均株式数（株）	3,914,964	3,914,964

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。